

第2期まち・ひと・しごと創生
日高町総合戦略



令和2年3月

令和5年11月（一部改訂）

日 高 町

改訂記録

月 日	備 考
令和2年3月	計画期間満了に伴い、切れ目のない取組みを推進するため第2期日高町総合戦略を策定
令和3年11月	機構改革に伴う担当課名、3-5のKPI目標値の変更
令和4年11月	1-3・2-4のKPI目標値の変更
令和5年11月	1-1-4事業名の変更 1-2耐震診断助成件数・3-5・4-1海外からの観光客数・4-3認定農業者数のKPI目標値変更 3-5通常砂防事業の指標名変更

目 次

第1章	はじめに.....	1
1	策定の背景.....	1
2	戦略の位置づけ.....	2
第2章	戦略の基本事項.....	4
1	戦略の構成.....	4
2	計画期間.....	4
3	戦略の推進・検証体制.....	5
第3章	踏まえるべき町民ニーズと国の第2期総合戦略..	6
1	アンケート調査にみる町民ニーズ.....	6
2	国の第2期総合戦略.....	8
第4章	戦略の体系.....	9
第5章	基本目標ごとの取り組み.....	10
1	定住・移住を促進するとともに、日高町ファンを増やす.....	10
2	結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、人材を育てる.....	12
3	誰もが安全・安心に暮らせる魅力的なまちをつくる.....	15
4	観光客を増やすとともに、いきいきと働けるようにする.....	19

第1章 はじめに

1 策定の背景

本町では、平成26年度に制定された「まち・ひと・しごと創生法」や、これに基づいて策定された国及び和歌山県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、本町の最上位計画である「第5次日高町長期総合計画」、人口の将来的な展望を示した「まち・ひと・しごと創生日高町人口ビジョン」を踏まえ、平成27年度に「まち・ひと・しごと創生日高町総合戦略」を策定しました。

本町では、これに基づき、人口を維持・増加させ、将来にわたって魅力と活力ある日高町をつくっていくための様々な取り組みを積極的に推進し、着実に成果を上げてきました。

しかし、この戦略の策定後、およそ5年を経過した今日、本町を取り巻く社会・経済情勢は大きく変化してきています。

国や和歌山県においても、現行の総合戦略の検証を行うとともに、社会・経済情勢の変化を踏まえて必要な見直しを行い、第2期総合戦略を策定しました。

このような状況を踏まえ、本町の实情に即したさらなる取り組みを進めるため、「第2期まち・ひと・しごと創生日高町総合戦略」（以下「第2期日高町総合戦略」という。）を策定します。

なお、「まち・ひと・しごと創生日高町人口ビジョン」（平成27年度策定）については、令和42年度までの長期的な人口の将来展望（令和42年度の目標8,000人程度）を示したものであり、これを踏襲していくこととします。



2 戦略の位置づけ

「第6次日高町長期総合計画」の中から、人口を維持するために特に重点的・戦略的に取り組む施策・事業を抽出し、強力に推進する戦略

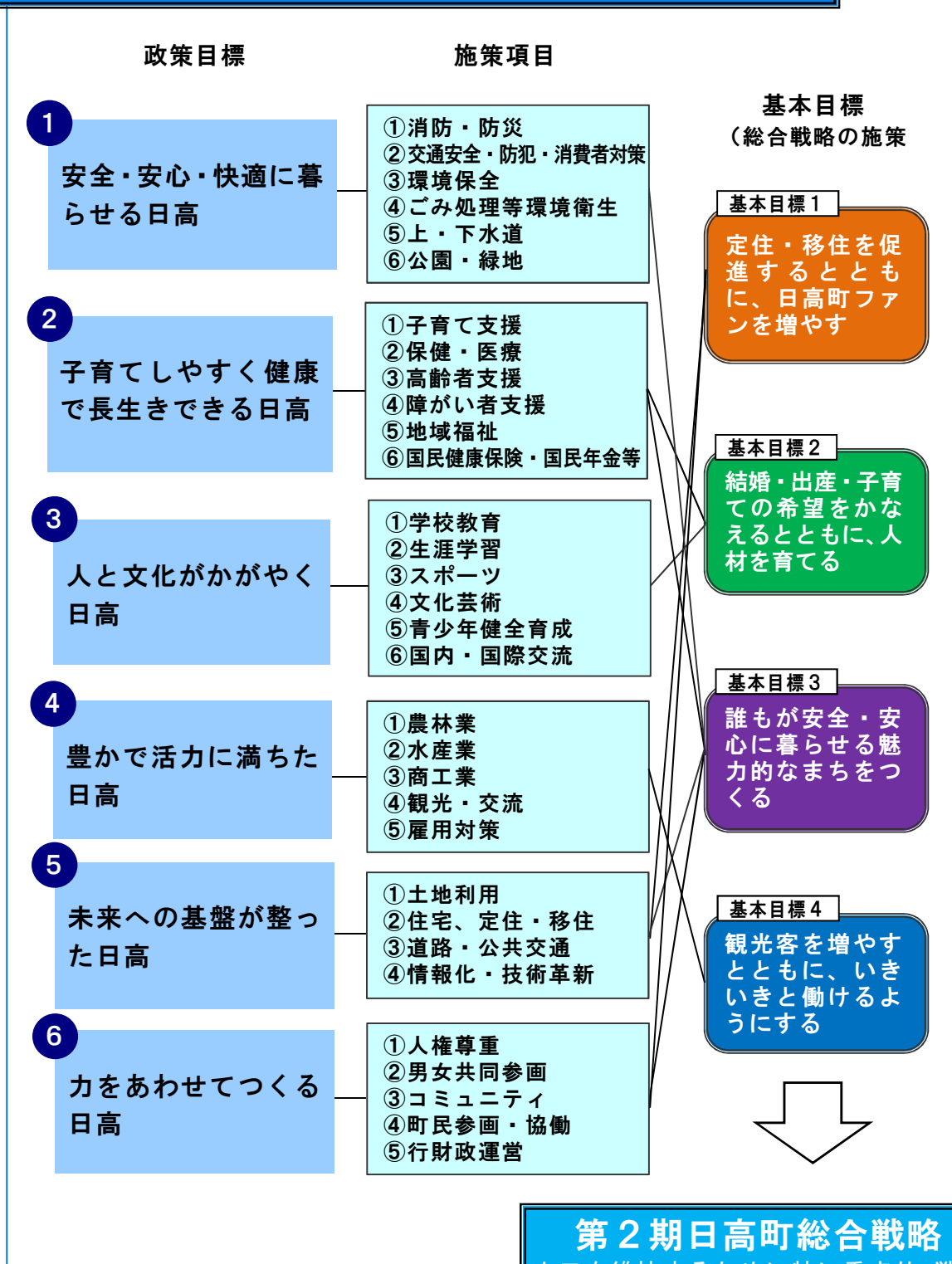
この「第2期日高町総合戦略」は、本町の最上位計画である、現在策定中の「第6次日高町長期総合計画」（基本構想：令和3年度～令和12年度、前期基本計画：令和3年度～令和7年度）に基づくものであり、人口の維持に向けた取り組みを推進するための戦略です。

本町の人口は、平成27年の国勢調査によると7,641人で、これまで増加傾向で推移してきましたが、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和2年ごろをピークに減少していくことが予測されています。

このような状況の中、本町では、「人口を維持すること」を将来を見据えた町の最重要課題としてとらえており、町民がこれからもずっと住み続けたいくなる、町外の人に移り住みたいくなるまちづくり、子どもが一人でも多く生まれ、お年寄りが健康で長生きできるまちづくりを目指しています。

そこで、この「第2期日高町総合戦略」については、「第6次日高町長期総合計画（前期基本計画）」の中から、人口を維持するために特に重点的・戦略的に取り組む施策・事業を抽出し、強力に推進する戦略として位置づけます。

第6次日高町長期総合計画（前期基本計画）



第2期日高町総合戦略

人口を維持するために特に重点的・戦略的に取り組む施策・事業を抽出し、強力に推進する戦略。

第2章 戦略の基本事項

1 戦略の構成

本戦略の構成は、次のとおりとします。

■「基本目標」

本町の人口維持対策の柱となる「基本目標」を設定します。

■「基本的方向」と「数値目標」

「基本目標」ごとに、取り組みの方向を示した「基本的方向」を記載するとともに、具体的な数値による「数値目標」を設定します。

■「主要施策」

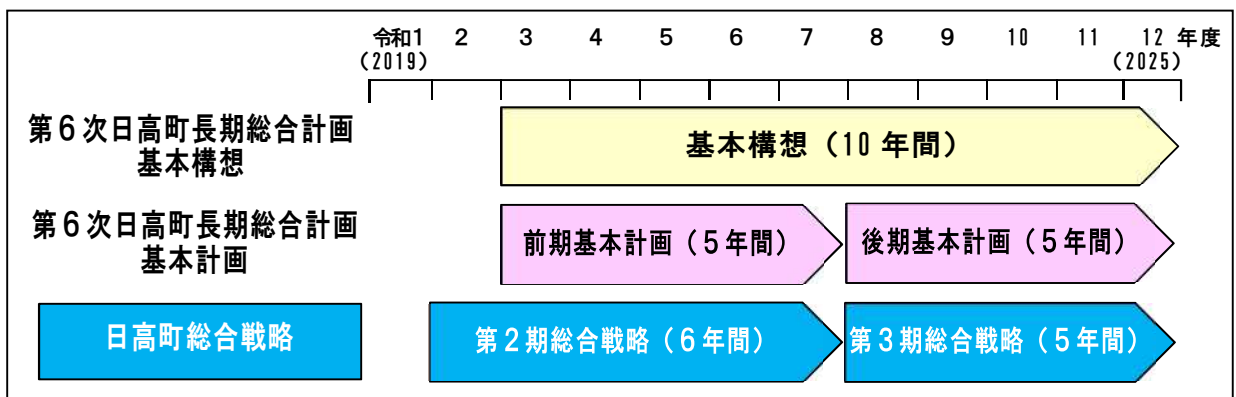
「基本的方向」と「数値目標」に基づいて取り組む「主要施策」を記載します。

■「主要事業」と「KPI（重要業績評価指標）」

「主要施策」ごとに、それを推進するための「主要事業」と「KPI（重要業績評価指標）^{※1}」を記載します。

2 計画期間

本戦略の計画期間は、長期総合計画との整合を重視し、第3期以降は計画期間を合わせて一体的・効果的に策定・実行・検証等を行うため、令和2（2020）年度から令和7（2025）年度までの6年間とします。



※1 Key Performance Indicators の略。目標の達成度を評価する定量的な指標。

3 戦略の推進・検証体制

(1) 多様な主体との連携強化

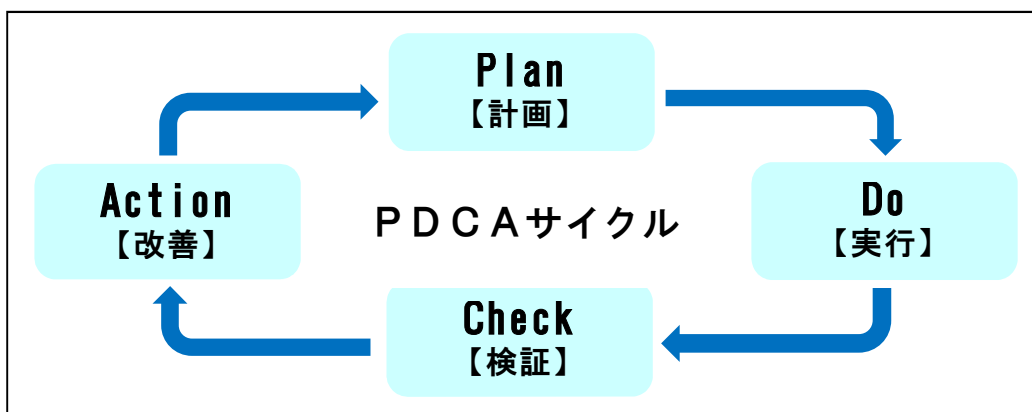
本戦略の推進にあたって、より高い効果を得るためには、町民一人ひとりをはじめ、町民団体や民間企業、経済団体、金融機関、大学・研究機関、関係市町村などの多様な主体が、それぞれの特徴等に応じた役割を果たしていくとともに、お互いに協力することが重要です。

このため、情報発信を積極的に行い、本町の人口に関する認識をあらゆる主体と共有するとともに、様々な取り組みにおける各主体との一層の連携強化を図ります。

(2) 戦略の検証・改善

本戦略では、「基本目標」ごとに「数値目標」、「主要施策」ごとに「KPI（重要業績評価指標）」を設定するとともに、検証・改善を図るための仕組みとしてPDCAサイクルを運用し、「日高町総合戦略推進本部」（内部組織）と「日高町地方創生有識者会議」（外部組織）を中心に、効果の検証を行います。

また、この検証結果をもとに、必要に応じて本戦略の改訂を行います。



第3章 踏まえるべき町民ニーズと国の第2期総合戦略

1 アンケート調査にみる町民ニーズ

本町では、本戦略に町民ニーズを反映させるため、令和元年9月に町民アンケート調査（18歳以上の町民2,000人を対象に実施。有効回収数779、有効回収率39.0%）を行いました。

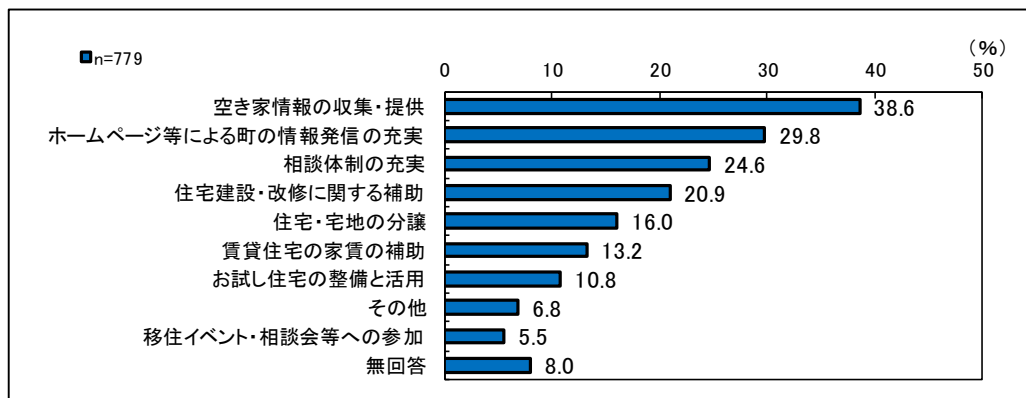
その結果の中から、人口維持対策に関する設問結果を抜粋すると、次のとおりです。

① 「若い世代の人口流入」のために力を入れるべきこと

- 第1位 空き家情報の収集・提供
- 第2位 ホームページ等による町の情報発信の充実
- 第3位 相談体制の充実



空き家の利活用をはじめ、町の情報発信の強化や移住相談の充実が重視されている。

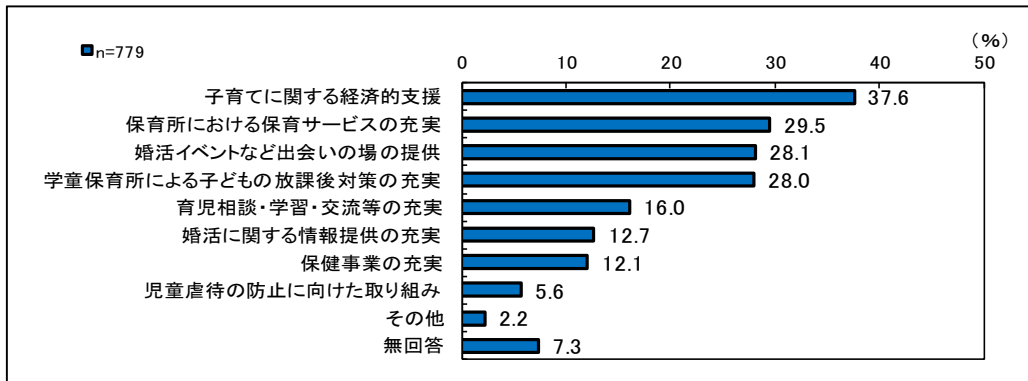


② 「出生率の維持」のために力を入れるべきこと

- 第1位 子育てに関する経済的支援
- 第2位 保育所における保育サービスの充実
- 第3位 婚活イベントなど出会いの場の提供
- 第4位 学童保育所による子どもの放課後対策の充実



育児にかかる経済的負担の軽減をはじめ、保育サービスの充実や結婚の支援、放課後対策の充実が重視されている。

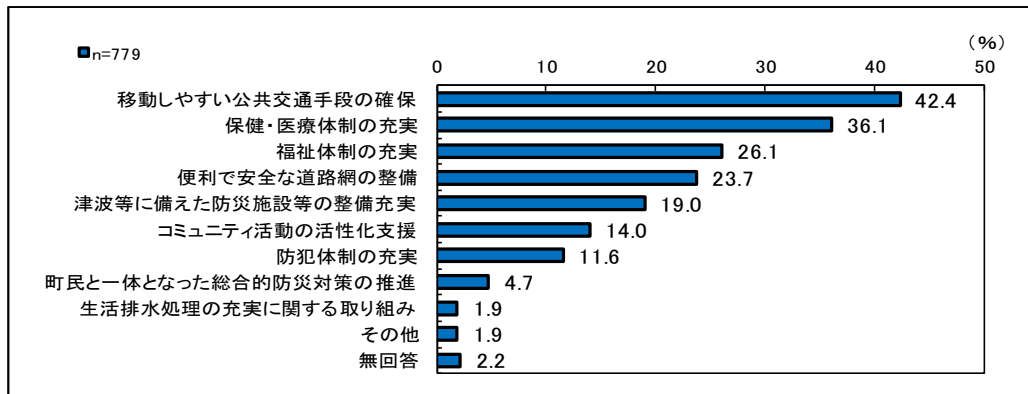


③ 「暮らしやすいまちづくり」のために力を入れるべきこと

- 第1位 移動しやすい公共交通手段の確保
- 第2位 保健・医療体制の充実
- 第3位 福祉体制の充実



公共交通の充実や保健・医療・福祉の充実が重視されている。

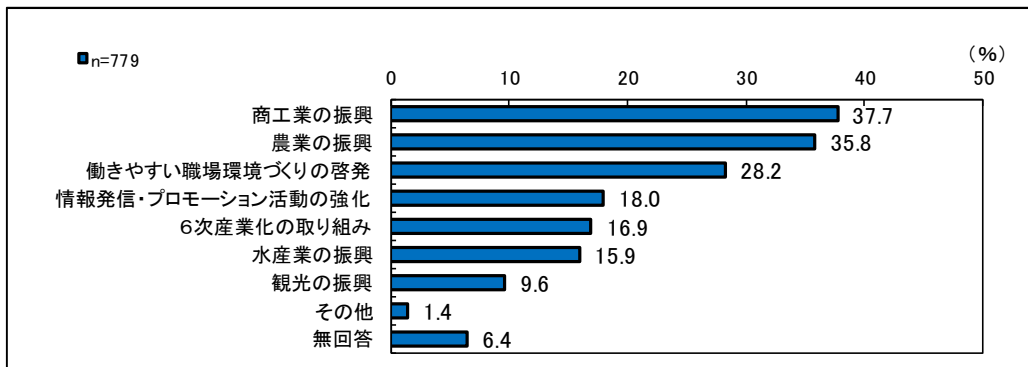


④ 「地域産業の活性化」のために力を入れるべきこと

- 第1位 商工業の振興
- 第2位 農業の振興
- 第3位 働きやすい職場環境づくりの啓発



商工業と農業の振興に向けた取り組みをはじめ、働きやすい職場環境づくりに向けた事業主への啓発が重視されている。



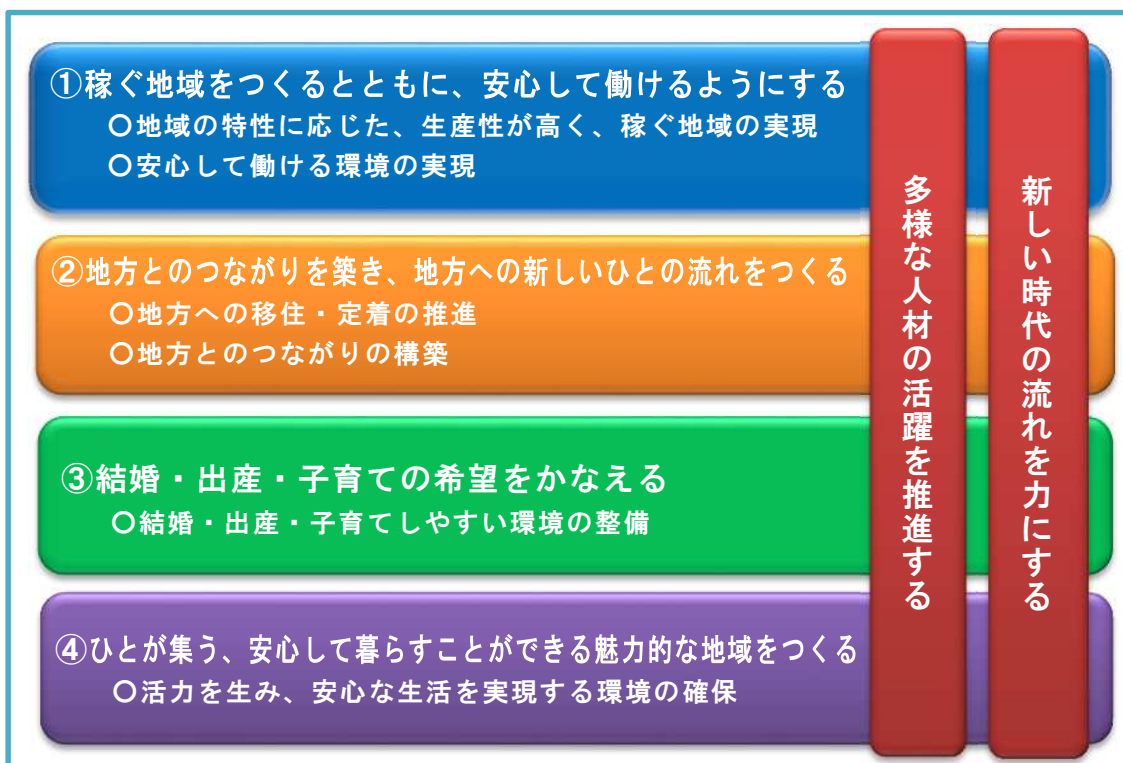
2 国の第2期総合戦略

本戦略の策定にあたっては、次のような国の第2期総合戦略に関する新たな視点や新たな政策体系についても踏まえる必要があります。

国が示した第2期総合戦略策定にあたっての新たな視点（抜粋）

- ◆ 関係人口の創出・拡大に取り組む。
- ◆ SDGs^{※2}を原動力とした地方創生の推進に向けて浸透を図る。
- ◆ Society 5.0^{※3}の実現に向けた未来技術を活用する。
- ◆ 人材の育成・活躍を重要な柱として位置づけ、取り組みを強化する。
- ◆ 民間の主体的な取り組みとも連携を強化する。
- ◆ 誰もが居場所と役割を持ち活躍できる地域社会を実現する。
- ◆ 地域の強みを最大限に活用して稼ぐ力を高める。

国の第2期総合戦略の政策体系



※2 Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略。国連加盟193か国が2016年から2030年の15年間で達成するために掲げた目標で、17の大きな目標と、それらを達成するための具体的な169のターゲットで構成されている。

※3 仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）。

第4章 戦略の体系

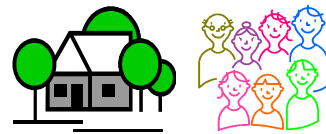
現行の日高町総合戦略に基づき、また第1章～第3章までを踏まえ、第2期日高町戦略の体系を次のように定めます。

【基本目標1】

定住・移住を促進するとともに、日高町ファンを増やす

【主要施策】

- 1-1 定住・移住につながる住環境の充実
- 1-2 住宅等の耐震診断・耐震改修の促進
- 1-3 ふるさと納税の有効活用



【基本目標2】

結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、人材を育てる

【主要施策】

- 2-1 結婚支援の推進
- 2-2 母子の心身の健康支援の推進
- 2-3 子育て支援サービスの充実
- 2-4 地域とともにある学校づくり



【基本目標3】

誰もが安全・安心に暮らせる魅力的なまちをつくる

【基本的方向】

- 3-1 コミュニティ活動の活性化支援
- 3-2 高齢者の交通手段の確保
- 3-3 町道の整備
- 3-4 総合的な防災・減災体制の確立
- 3-5 治山・治水対策の推進
- 3-6 浄化槽の普及促進と適正管理の促進



【基本目標4】

観光客を増やすとともに、いきいきと働けるようにする

【基本的方向】

- 4-1 「クエのまちひだか」シティプロモーションの推進
- 4-2 観光・交流資源の充実・活用
- 4-3 農業の担い手の育成・確保
- 4-4 農業生産基盤の充実
- 4-5 水産資源の維持・拡大
- 4-6 未来技術の利活用に関する検討

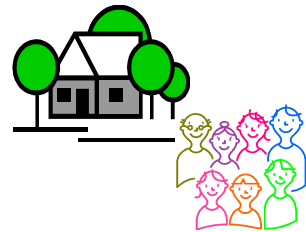


第5章 基本目標ごとの取り組み

1 定住・移住を促進するとともに、日高町ファンを増やす

【基本的方向】

町外からの移住者・転入者の増加、日高町を応援してくれる関係人口の増加を目指し、住宅の確保と移住・定住の促進、日高町ファンの増加に向けた取り組みを進めます。



【数値目標】

目標名	目標値
新規転入者数	(6年間) 1,200人

【主要施策】

1-1 定住・移住につながる住環境の充実

定住・移住希望者からの相談に効果的に対応できるよう、ワンストップパーソンの活用等により、定住・移住相談体制を充実し、また、空き家を活用した定住・移住を促進するため、県の空き家バンクへの登録を促進するとともに、空き家の解体に関する支援を行い、空き家を更地にすることで、増加する固定資産税の負担軽減制度の実施に向けた検証を行います。

【主要事業】

事業NO.	事業名	担当課
1-1-1	移住・定住相談事業	企画まちづくり課
1-1-2	移住・定住情報提供事業	企画まちづくり課
1-1-3	県の空き家バンクへの登録促進事業	企画まちづくり課
1-1-4	空き家解体撤去費補助事業	企画まちづくり課

【KPI（重要業績評価指標）】

指標名	目標値
県の空き家バンクへの登録数	(6年間) 6件

【主要施策】

1-2 住宅等の耐震診断・耐震改修の促進

南海トラフ巨大地震等に備え、安全・安心な住宅・住環境の確保を図るため、既存木造住宅等の耐震診断及びそれに基づく耐震改修を支援します。

【主要事業】

事業 NO.	事業名	担当課
1-2-1	住宅耐震診断事業	産業建設課
1-2-2	住宅耐震改修事業	産業建設課

【K P I（重要業績評価指標）】

指標名	目標値
耐震診断助成件数	R 1 実績 27 件 → (年間) 20 件
耐震改修助成件数	R 1 実績 9 件 → (6 年間) 30 件

【主要施策】

1-3 ふるさと納税の有効活用

ふるさと納税や企業版ふるさと納税について、寄附者の増加に向けた取り組みを進め、まちづくりの財源として有効活用していくとともに、本町のファンとなり、応援してくれる関係人口の増加につなげていきます。

【主要事業】

事業 NO.	事業名	担当課
1-3-1	ふるさと納税事業	総務課

【K P I（重要業績評価指標）】

指標名	目標値
ふるさと納税申込件数	(6 年間) 160,000 件

2 結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、人材を育てる

【基本的方向】

結婚して子どもを生み育てたいと思う人々の希望をかなえるとともに、子どもが将来の本町を担う人材としてたくましく育つよう、結婚の支援や子育て支援体制・子どもの教育体制の充実に向けた取り組みを進めます。



【数値目標】

目標名	目標値
合計特殊出生率	1.7

【主要施策】

2-1 結婚支援の推進

結婚を希望する独身男女の希望をかなえるため、広域的連携のもと、婚活イベントなど出会いの場づくりを行うとともに、これら広域や各産業団体等で行われる婚活イベント等の情報提供に努めます。

【主要事業】

事業NO.	事業名	担当課
2-1-1	結婚支援事業	企画まちづくり課

【KPI（重要業績評価指標）】

指標名	目標値
婚姻件数（和歌山県人口動態調査）	（6年間）150件

【主要施策】

2-2 母子の心身の健康支援の推進

妊娠・出産期から学童・思春期を通じた健康診査、保健指導・相談をはじめ、各種の母子保健事業を推進し、母子の心身の健康の保持・増進を支援します。

【主要事業】

事業 NO.	事業名	担当課
2-2-1	子育て世代包括支援センター事業	子育て福祉健康課
2-2-2	こんにちは赤ちゃん事業（保健師による乳児の全戸訪問）	子育て福祉健康課
2-2-3	健診受診勧奨事業（母子保健推進員の訪問）	子育て福祉健康課
2-2-4	すくすく相談、子育て広場開催事業	子育て福祉健康課

【K P I（重要業績評価指標）】

指標名	目標値
乳幼児健診受診率	100.0%

【主要施策】

2-3 子育て支援サービスの充実

子育て環境の充実に向け、保育サービスの充実や学童保育の充実、子育て支援センターによる各種事業の推進、御坊市との連携によるファミリー・サポート・センター事業の推進、子育て世代包括支援センターの活用、さらには子育てに関する経済的支援の推進など、各種の子育て支援サービスの充実と提供を図ります。

【主要事業】

事業 NO.	事業名	担当課
2-3-1	保育所運営事業	子育て福祉健康課
2-3-2	学童保育事業	教育委員会
2-3-3	子育て支援センター事業	子育て福祉健康課
2-3-4	ファミリー・サポート・センター事業	子育て福祉健康課
2-3-5	子育て世代包括支援センター事業（再掲）	子育て福祉健康課
2-3-6	子ども医療費助成事業（高校3年生まで）	子育て福祉健康課

【K P I（重要業績評価指標）】

指標名	目標値
子育て支援センター利用者数	H30実績5,699人→（年間）6,300人
学童保育待機児童数	R1実績0人→0人

【主要施策】

2-4 地域とともにある学校づくり

学校教育環境の充実、地域とともにある学校づくりに向け、令和元年11月に日高町の全小中学校に学校運営協議会が設置されましたが、今後は町民への周知や人材の確保等を行いながら、コミュニティスクール^{※4}の充実を段階的に進めていきます。

【主要事業】

事業NO.	事業名	担当課
2-4-1	コミュニティスクール推進事業	教育委員会

【K P I（重要業績評価指標）】

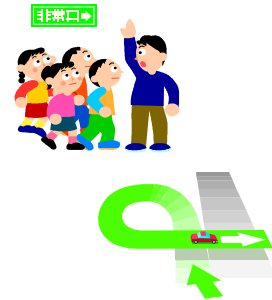
指標名	目標値
地域連携事業件数	R1実績0回→（年間）6回

※4 学校運営協議会制度。学校と地域・保護者が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」を目指すための仕組み。

3 誰もが安全・安心に暮らせる魅力的なまちをつくる

【基本的方向】

町民も、町を訪れる人も、誰もが住みたくなる安全・安心で魅力あるまちを目指し、コミュニティの活性化や道路・交通網の充実、防災体制の強化、生活排水処理の充実に向けた取り組みを進めます。



【数値目標】

目標名	目標値
今後も本町に“住みたい”と思う町民の割合（町民アンケート調査で「住みたい」と「どちらかといえば住みたい」と答えた人の合計比率）	R 1 実績 75.6%→80.6%

【主要施策】

3-1 コミュニティ活動の活性化支援

安全・安心に暮らせる地域環境の創出に向け、地域住民同士の交流の場づくりなど、支え合い助け合うコミュニティの再生と創造を促す取り組みを進めます。

【主要事業】

事業 NO.	事業名	担当課
3-1-1	J R 内原駅舎活用事業	企画まちづくり課
3-1-2	地区集会所建設補助事業	企画まちづくり課
3-1-3	地域カフェ事業	いきいき長寿課

【K P I（重要業績評価指標）】

指標名	目標値
地域カフェ開催回数	R 1 実績 10 回→（年間）12 回

【主要施策】

3-2 高齢者の交通手段の確保

高齢者が気軽に外出できるよう、バスやタクシーの運賃として使える助成券を配布します。

【主要事業】

事業NO.	事業名	担当課
3-2-1	高齢者外出支援事業	いきいき長寿課

【KPI（重要業績評価指標）】

指標名	目標値
助成券利用者数	H30実績840人→（年間）1,000人

【主要施策】

3-3 町道の整備

地域に密着した生活の基盤である町道については、地域の意向を踏まえつつ、拡幅や改良などを計画的に進めるとともに、危険箇所などの定期点検、道路パトロールの充実、効率的な維持管理体制の確立などに努めます。

【主要事業】

事業NO.	事業名	担当課
3-3-1	町道整備事業	産業建設課

【KPI（重要業績評価指標）】

指標名	目標値
町道整備延長	R1までの実績280m→（6年間）900m

【主要施策】

3-4 総合的な防災・減災体制の確立

南海トラフ巨大地震等に備え、町民の防災意識の啓発や自主防災組織の育成、災害時の情報伝達体制・避難誘導體制の充実、物資の確保体制の強化、災害時要援護者の避難支援体制の充実など、総合的な防災・減災体制の確立を図ります。

【主要事業】

事業 NO.		
3-4-1	自主防災組織育成事業	総務課
3-4-2	防災行政無線戸別受信機設置事業	総務課
3-4-3	避難誘導灯設置事業	総務課

【KPI（重要業績評価指標）】

指標名	目標値
避難対策ワークショップ実施地区数	R1までの実績8地区→(6年間)13地区
防災訓練参加者数	(6年間)9,000人

【主要施策】

3-5 治山・治水対策の推進

地震による津波や台風による高潮等への備えとして、海岸部の整備を県に要請するほか、漁港施設の長寿命化を図ります。また、土砂災害への備えとして、急傾斜地の崩落対策を県に要請するとともに、砂防施設等の整備を行います。

【主要事業】

事業 NO.		
3-5-1	漁港施設機能保全事業	産業建設課
3-5-2	通常砂防事業	産業建設課

【KPI（重要業績評価指標）】

指標名	目標値
漁港施設機能保全事業実施地区	R1までの実績5地区→(6年間)のべ5地区
通常砂防事業実施箇所	R1までの実績7箇所→(6年間)22箇所

【主要施策】

3-6 浄化槽の普及促進と適正な維持管理の促進

海や河川の水質保全と美しく快適な居住環境づくりに向け、浄化槽の新規設置者に対する支援を行い、普及を促進するとともに、整備された浄化槽の適正な維持管理を促進します。

【主要事業】

事業 NO.	事業名	担当課
3-6-1	浄化槽設置整備事業	上下水道課

【K P I（重要業績評価指標）】

指標名	目標値
浄化槽設置基数	R1実績 28基 →（6年間）90基

4 観光客を増やすとともに、いきいきと働けるようにする

【基本的方向】

観光客の増加、観光・交流から定住・移住への展開に向け、観光・交流機能の強化を進めるとともに、町民がいきいきと働ける場の確保を目指し、農業・水産業の維持と新たな展開、未来技術の利活用に向けた取り組みを進めます。



【数値目標】

目標名	目標値
観光客数	(年間) 25 万人

【主要施策】

4-1 「クエのまちひだか」シティプロモーションの推進

町の知名度やイメージを向上させ、観光客をはじめ、本町のファンとなり応援してくれる関係人口、さらに定住・移住希望者を増加させるため、これまで実施してきたシティプロモーションの取り組みをさらに充実し、継続していきます。

【主要事業】

事業 NO.	事業名	担当課
4-1-1	日高町シティプロモーション・海外観光客誘致事業	企画まちづくり課

【KPI（重要業績評価指標）】

指標名	目標値
県外からの宿泊観光客数	R 1 実績 25,599 人 → (年間) 26,000 人
新規開発商品数	R 1 までの実績 2 商品 → (6 年間) 2 商品
海外からの観光客数	R 1 までの実績 224 人 → (年間) 70 人

【主要施策】

4-2 観光・交流資源の充実・活用

熊野古道周辺や産湯海水浴場、西山、温泉館「海の里」みちしおの湯などの観光・交流拠点について、観光客のニーズに即した施設・設備の整備充実を進め、一層の有効活用に努めるとともに、地場製品の販売機会の充実、地域の活性化に向け、ふれあい祭などの祭り・イベントの充実に努めます。

【主要事業】

事業 NO.	事業名	担当課
4-2-1	温泉館「海の里」みちしおの湯改修事業	企画まちづくり課
4-2-2	日高町ふれあい祭開催事業	企画まちづくり課
4-2-3	軽トラ市開催事業	企画まちづくり課

【K P I（重要業績評価指標）】

指標名	目標値
温泉館「海の里」みちしおの湯利用者数	H30実績 39,074人 → (年間) 45,000人
日高町ふれあい祭来場者数	R1実績 2,000人 → (年間) 3,000人

【主要施策】

4-3 農業の担い手の育成・確保

本町の農業を支える認定農業者や担い手農家の育成に向け、関係機関と連携した営農診断や研修等の推進、農業経営の法人化や集落営農の促進に努めるとともに、後継者や新規就農者の育成・確保に向けた取り組みを行います。

【主要事業】

事業 NO.	事業名	担当課
4-3-1	営農診断事業	産業建設課
4-3-2	新規就農者に対する初期段階での補助事業	産業建設課

【K P I（重要業績評価指標）】

指標名	目標値
認定農業者数	R1までの実績 36人 → (6年間) 5人増
新規就農者数	R1までの実績 6人 → (6年間) 4人

【主要施策】

4-4 農業生産基盤の充実

生産性の向上や効率的で収益性の高い農業経営の促進、優良農地の確保に向け、ほ場整備など基盤整備事業を推進するほか、耕作放棄地の発生防止と解消に向けた取り組み、農地の流動化の促進、農業・農村の多面的な機能の維持・発揮のための共同活動への支援、さらには鳥獣害対策の強化等に努めます。

【主要事業】

事業 NO.	事業名	担当課
4-4-1	中山間総合整備事業	産業建設課
4-4-2	中山間地域等直接支払事業	産業建設課
4-4-3	多面的機能支払事業	産業建設課
4-4-4	農地中間管理事業	産業建設課
4-4-5	農作物鳥獣害防止対策事業	産業建設課

【K P I（重要業績評価指標）】

指標名	目標値
中山間総合整備事業計画面積	R 1 までの実績 15ha→（6年間）27ha
農用地利用集積計画面積	R 1 までの実績 76.7ha→（6年間）80ha

【主要施策】

4-5 水産資源の維持・拡大

水産資源の維持・拡大に向け、関係機関と連携し、漁場造成（漁礁やあわび礁の設置など）を進めます。

【主要事業】

事業 NO.	事業名	担当課
4-5-1	漁場造成事業	産業建設課

【K P I（重要業績評価指標）】

指標名	目標値
漁場造成事業実施箇所数	R 1 実績 0 箇所→（6年間）1 箇所

【主要施策】

4-6 産業振興に向けた未来技術の利活用の検討

農業や水産業をはじめとする産業の振興に向け、関係機関・団体と連携し、産業分野におけるロボット、AI^{※5}、IoT^{※6}などの未来技術の利活用の可能性について検討を進めます。

【主要事業】

事業 NO.	事業名	担当課
4-6-1	未来技術利活用検討会・研修会開催事業	企画まちづくり課 産業建設課

【KPI（重要業績評価指標）】

指標名	目標値
未来技術利活用検討会・研修会開催回数	(年間) 1回

※5 Artificial Intelligence の略。人工知能。

※6 Internet of Things の略。様々な物体に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。